

## 2022 年度 個人研究実績・成果報告書

2023 年 3 月 27 日

所属	人間社会学部	職名	専任講師	氏名	NGUYEN THUY
研究課題	ベトナム農村における女性の所得向上と農村工業化の役割				
研究キーワード	ベトナム、ジェンダー格差、農村貧困、農村工業化、階層移動	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	1. 貧困をなくそう	5. ジェンダー平等を実現しよう	8. 働きがいも経済成長も	10. 人や国の不平等をなくそう	

## 1. 研究成果の概要

本研究では、ベトナムの農村女性が農村工業化、市場経済化の中で貧困から脱出し、豊かになる要因を明らかにするところにある。今年度は異文化理解の側面から少数民族、特に少数民族籍の農村女性の人々がどのように経済階層を遷移しているか明らかにすることを企図した。少数民族籍の人々が貧困になる傾向が強いベトナムにおいて、如何にして貧困から抜け出すことができるか、その具体的な戦略を考えることは非常に重要であるため、今年度、この点に注力できたことは本研究にとって大きな成果となっている。当該戦略を考えるうえで注目したのは農村工業化の進展による集積効果である。すなわちベトナムでは木材加工や籐製品加工等の農村非農業部門が村単位で盛んな「工芸村」と呼ばれる村が北部に集積しているが、これら「工芸村」が集積することが、その村の人々の所得向上に実際につながっているのか、ベトナム政府の発表した新しい省別のデータと省の位置情報という空間データを利用して明らかにした。集積の効果は都市に近代産業が集積するケースからの研究が多かったが、伝統的な農村工業のケースでも集積の効果が見て取れる。少数民族の人々は伝統工芸品の販売と観光で所得を向上させるケースが多いが、こうした伝統工芸の集積はそれらに携わる人々の所得向上につながることは、少数民族籍の農村女性が貧困から抜け出す戦略を考えるうえでも有益な研究結果となった。

## 2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】 なし

論文名、著者名、共著・単著、掲載誌名、巻、最初と最後の頁、発表年 等

【著書・論文（査読なし）】

## 1. 論文名：現代ベトナムにおける所得格差の拡大と農村工業化の役割—工芸村の展開に着目して—

著者名： NGUYEN THUY 単著

掲載誌名：千葉商大紀要 第 60 巻 第 3 号 pp. 115-134

発行年： 2023 年 3 月

## 2. 論文名：第 15 章「国際協力—貧困・格差の世界的な縮小に向けて—」

著者名： NGUYEN THUY 単著

掲載誌名：『はじめての人間社会学（第 2 版）』

発行年： 2023 年 3 月予定

### 3. 訳書

訳書名： ベトナム統計年鑑 2020

訳者名： NGUYEN THI THANH THUY (グエン ティ タン トゥイ) 単訳

原著者名： General Statistics Office

原書名： Statistical Yearbook of Viet Nam 2020

発行所： ビスタ ピー・エス

発行年月： 2022 年 5 月

#### 【学会発表等】

特になし

### 3. 主な経費

研究目的で PC や電源アダプタ、書籍、学会費などに使用した。

### 4. その他の特筆すべき事項 (表彰、研究資金の受入状況等)

1. 在日ベトナム知識人代表者としてチュオン ティ マイ日越友好議員連盟会長を交えた会合に出席した (於在日ベトナム大使館 2022 年 9 月 12 日)
2. 在日ベトナム知識人代表者としてグエン スアン フック国家主席を交えた会合に出席した (於ホテルニューオータニ 2022 年 9 月 28 日)
3. 成城大学との合同セミナーを開催した (2022 年 9 月 13 日)
4. 一般社団法人「アジア未来協会」を設立した (2022 年 9 月 15 日) (高度人材の育成と交流を通し、ベトナムの大学をはじめ、アジアの様々な大学へとその発展のネットワークを広げていくことを目的としている。)
5. 在日ベトナム学生青年協会 (VYSA) のアドバイザーとしてディベートコンテストの審査員を担当するなど日越交流のサポートを行った。在日ベトナム人学生の現状と課題に関する調査を行った。
6. 東京ベトナム語学校 (TVS) の活動に参加した。(ベトナムにルーツを持つ日本在住の子供たちの現況と課題に関する調査の目的で参加した)
7. 在日ベトナム知識人代表者としてベトナム副首相を交えた会合に出席した (於在日ベトナム大使館 2023 年 3 月 4 日)
8. 東南アジア学会、アジア政経学会、異文化間教育学会、ベトナム協会会員として、研究会、会議などに適宜参加した。